



苫小牧市議会議員

小山 征三

# 通信

『春』号

2022年 4月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

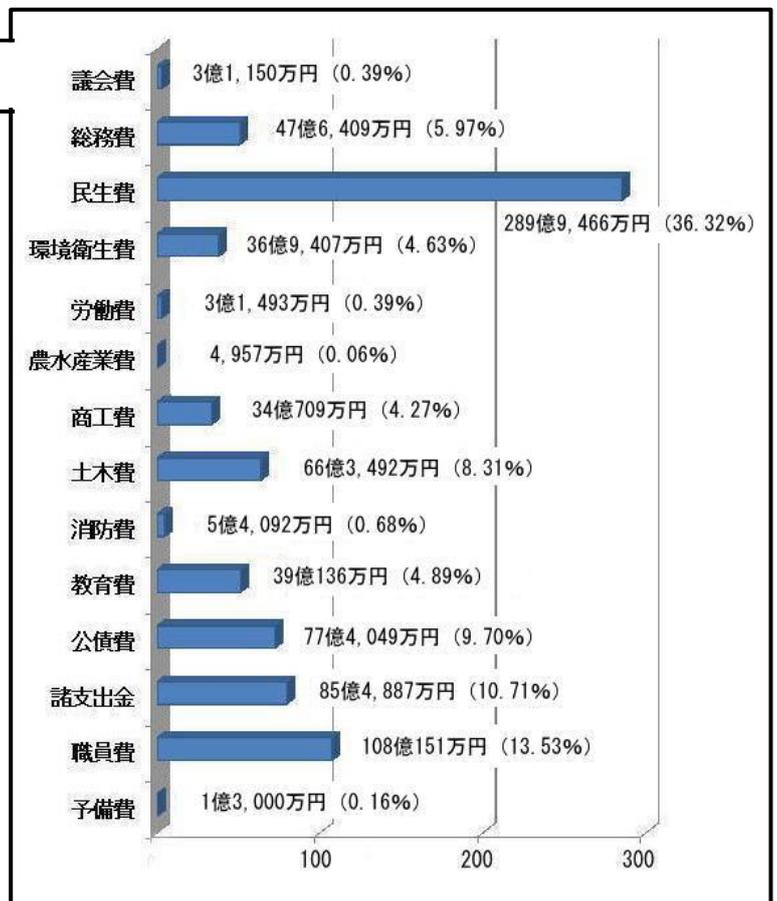
TEL0144(67)8255



## 2022年度予算成立 総額 1,354億 5,277万円

第21回市議会定例は新型コロナウイルス禍を考慮し、2月17日(木)から3月18日(金)までの30日間を予定していましたが、何事もなく3月11日(金)に閉会しました。本年は、6月に市長選挙が行われることから骨格予算となるところですが、新型コロナ流行下の市民生活に支障を生じないように配慮した、フルに近い予算が全会一致で可決しました。

| 会計名  | 2022年度予算額    |
|------|--------------|
| 一般会計 | 798億 3,400万円 |



|      |              |              |
|------|--------------|--------------|
| 特別会計 | 国民健康保険事業会計   | 158億 8,268万円 |
|      | 介護保険事業会計     | 149億 2,193万円 |
|      | 後期高齢者医療会計    | 25億 3,576万円  |
|      | 計            | 333億 4,037万円 |
| 企業会計 | 水道事業会計       | 45億 8,383万円  |
|      | 下水道事業会計      | 58億 4,057万円  |
|      | 市立病院事業会計     | 117億 3,320万円 |
|      | 公設地方卸売市場事業会計 | 1億 2,080万円   |
|      | 計            | 222億 7,840万円 |

新型コロナウイルスとの闘いが3年目に突入します。この間、新たな変異株としてデルタ株やオミクロン株などが出現し、終息までにはまだ暫く時間がかかりそうです。

第6波では、感染者数がケタ違いに増え、高齢者を中心に重症者や死者も急増しています。なぜ政府は、失敗を繰り返すのか。

### 1. ブレーキをかけたワクチン接種

3回目のワクチン接種(ブースター接種)は、自治体からの要請があったにもかかわらず政府は、2回目が終わってから8ヵ月後で十分間に合うとして第6波を甘く見て接種が遅れてしまいました。

### 2. 効果があるのか、飲食店の酒類の提供禁止

新規感染者数の抑制策は、飲食店で酒類を提供禁止することを重点としています。「アルコールがダメで、ノンアルコールは良い」というのが疑問です。本来、感染者が大騒ぎしウイルスをまき散らすことを防ぐのが目的なら幅広くPCR検査を行い陽性者を見つけることが第一です。

### 3. 検査キットの不足と「みなし陽性」

当初から検査数を増やし、陽性者を見つけることが一番必要と言われていましたが、第6波で政府は、検査キットの不足から医療機関の負担を軽減するため「自宅での健康観察」と「みなし陽性」を認めました。高齢者施設など必要なところに必要な検査を繰り返し実施することが最も重要です。

## 2022年度 三つの柱

# 私の政策!

### ① 「人々が行き交うまちづくり」

中心市街地の空洞化対策や東西のバランスが取れたまちづくりは市政の最重要課題の一つです。特に2014年8月に駅前のエガオビルが閉鎖された問題。市は「中心部の活性化に寄与させる約束で、まずは権利者から土地や建物の無償譲渡を受け、その後はビルの解体を条件に利用計画を募り民間業者に無償譲渡する」としてきましたが、事態は進展していません。私は、これまで「駅前の再生ビジョンを具体的に示し、市民に分かりやすい市政運営に努めるべき」と繰り返し、訴えてきました。旧エガオビルを公共施設と複合化し、JR、バス、タクシーなどの拠点を集約した公共交通ターミナルも建設するべきと考えます。活気に満ちあふれたまちを取り戻す方法を常に考えています。



### ② 「災害に強いまちづくり」



消防官として培った経験を活かし、これからの防災行政を提案、万一の大災害にも迅速に対応できる体制の構築を促してきました。2020年2月末に北海道は、新型コロナウイルスの感染が拡大したことから独自の「緊急事態宣言」を発令しました。その後、全国にコロナ感染症が拡大し、2年間で第5波まで至りました。これも一つの災害と捉えるならば、今の市役所の体制は、危機管理室だけで十分とは言えません。情報管理を主眼に危機管理室と秘書広報課を統合した情報管理室を創設し、情報を一元的に

発信していくことが市民により分かりやすく、安心感を与えることにもつながると考えます。

### ③ 「安全、安心なまちづくり」

市民の不安解消と地域の生活環境における危険を事前に取り除くことです。これまで高齢者や障がい者など災害弱者の情報が市と民生委員で共有されていない問題を指摘し、個人情報保護条例の改正を促し、高齢者等緊急システムの相談窓口を24時間体制に拡充するよう提案してきました。危険家屋対策や空き地の枯れ草問題なども取り上げました。子供からお年寄りまで長く住み慣れた地域に居続けるには、現金のバラマキではなく継続的な支援が必要です。子供の健全育成のためには、放課後児童クラブの利用を無料にすることや給食費の段階的な無償化などが欠かせません。また、高齢化が進む地域を活性化させるために町内会活動を支援していくことも重要です。今後も住民目線で安全、安心な地域づくりを推進するため市民の声を市政に届けてまいります。



《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信します!

小山征三

検索

